

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年5月27日
【計算期間】	第3期中(自平成27年8月28日 至平成28年2月27日)
【ファンド名】	東京海上・日本債券オープン(野村SMA向け)
【発行者名】	東京海上アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 大場 昭義
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目3番1号 (平成28年10月1日より、東京都千代田区丸の内一丁目8番2号(予定))
【事務連絡者氏名】	尾崎 正幸
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目3番1号
【電話番号】	03-3212-8421
【縦覧に供する場所】	該当なし

1【ファンドの運用状況】

以下は平成28年3月31日現在の運用状況です。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	29,174,823,383	100.03
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		8,998,508	0.03
合計（純資産総額）		29,165,824,875	100.00

（ご参考：親投資信託の投資状況）

当ファンドが主要投資対象とする親投資信託の投資状況は以下の通りです。

TMA日本債券マザーファンド

資産の種類	地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	57,916,174,370	76.05
地方債証券	日本	200,535,000	0.26
社債券	日本	17,648,324,408	23.17
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		383,491,395	0.50
合計（純資産総額）		76,148,525,173	100.00

(2)【運用実績】

【純資産の推移】

期	年月日	純資産総額 （百万円） （分配落）	純資産総額 （百万円） （分配付）	1口当たり 純資産額(円) （分配落）	1口当たり 純資産額(円) （分配付）
第1計算期間末	(平成26年 8月27日)	3,543	3,543	1.0163	1.0163
第2計算期間末	(平成27年 8月27日)	33,412	33,412	1.0325	1.0325
	平成27年 3月末日	20,925	-	1.0320	-
	4月末日	23,014	-	1.0354	-
	5月末日	22,309	-	1.0301	-
	6月末日	29,166	-	1.0290	-
	7月末日	33,703	-	1.0320	-
	8月末日	33,439	-	1.0334	-
	9月末日	33,775	-	1.0364	-
	10月末日	29,912	-	1.0400	-
	11月末日	29,132	-	1.0395	-
	12月末日	28,471	-	1.0458	-
	平成28年 1月末日	29,475	-	1.0584	-
	2月末日	27,906	-	1.0748	-
	3月末日	29,165	-	1.0834	-

【分配の推移】

該当事項はありません。

【収益率の推移】

期	計算期間	収益率（％）（分配付）
第1計算期間	平成25年12月 4日～平成26年 8月27日	1.6

第2計算期間	平成26年 8月28日 ~ 平成27年 8月27日	1.6
第3中間計算期間	平成27年 8月28日 ~ 平成28年 2月27日	4.0

2【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定口数 (口)	解約口数 (口)	発行済み口数 (口)
第1計算期間	平成25年12月 4日 ~ 平成26年 8月27日	4,693,127,169	1,206,991,340	3,486,135,829
第2計算期間	平成26年 8月28日 ~ 平成27年 8月27日	32,797,788,787	3,924,364,321	32,359,560,295
第3中間計算期間	平成27年 8月28日 ~ 平成28年 2月27日	3,081,470,121	9,477,483,565	25,963,546,851

3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づいて、当中間計算期間(平成27年8月28日から平成28年2月27日まで)の中間財務諸表について、PwCあらた監査法人により中間監査を受けております。

中間財務諸表

【東京海上・日本債券オープン(野村SMA向け)】

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	前期 平成27年 8月27日現在	当中間計算期間末 平成28年 2月27日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	181,207,538
親投資信託受益証券	33,412,659,247	27,764,390,171
未収入金	43,839,885	268,551,166
流動資産合計	33,456,499,132	28,214,148,875
資産合計		
	33,456,499,132	28,214,148,875
負債の部		
流動負債		
未払解約金	-	268,551,166
未払受託者報酬	2,719,744	3,308,271
未払委託者報酬	40,796,141	49,623,936
その他未払費用	324,000	324,000
流動負債合計	43,839,885	321,807,373
負債合計		
	43,839,885	321,807,373
純資産の部		
元本等		
元本	32,359,560,295	25,963,546,851
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	1,053,098,952	1,928,794,651
(分配準備積立金)	178,250,320	128,466,203
元本等合計	33,412,659,247	27,892,341,502
純資産合計		
	33,412,659,247	27,892,341,502
負債純資産合計		
	33,456,499,132	28,214,148,875

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 平成26年 8月28日 至 平成27年 2月27日	当中間計算期間 自 平成27年 8月28日 至 平成28年 2月27日
営業収益		
有価証券売買等損益	119,389,114	1,221,545,397
営業収益合計	119,389,114	1,221,545,397
営業費用		
受託者報酬	994,779	3,308,271
委託者報酬	14,921,668	49,623,936
その他費用	306,374	324,000
営業費用合計	16,222,821	53,256,207
営業利益又は営業損失()	103,166,293	1,168,289,190
経常利益又は経常損失()	103,166,293	1,168,289,190
中間純利益又は中間純損失()	103,166,293	1,168,289,190
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	4,197,797	118,992,848
期首剰余金又は期首欠損金()	56,978,947	1,053,098,952
剰余金増加額又は欠損金減少額	353,154,789	137,834,490
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	353,154,789	137,834,490
剰余金減少額又は欠損金増加額	16,201,185	311,435,133
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	16,201,185	311,435,133
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	492,901,047	1,928,794,651

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当中間計算期間 自 平成27年 8月28日 至 平成28年 2月27日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	前期 平成27年 8月27日現在	当中間計算期間末 平成28年 2月27日現在
1. 1 期首元本額	3,486,135,829円	32,359,560,295円
期中追加設定元本額	32,797,788,787円	3,081,470,121円
期中一部解約元本額	3,924,364,321円	9,477,483,565円
2. 1 中間計算期間末日における受益権の総数	32,359,560,295口	25,963,546,851口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間 自 平成26年 8月28日 至 平成27年 2月27日	当中間計算期間 自 平成27年 8月28日 至 平成28年 2月27日
該当事項はありません。	同 左

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	前期 平成27年 8月27日現在	当中間計算期間末 平成28年 2月27日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額ははありません。	同左
2. 時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	(1)有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
----------------------------	---	----

(1口当たり情報に関する注記)

前期 平成27年 8月27日現在		当中間計算期間末 平成28年 2月27日現在	
1口当たり純資産額	1.0325円	1口当たり純資産額	1.0743円
(1万口当たり純資産額	10,325円)	(1万口当たり純資産額	10,743円)

(ご参考)

当ファンドは、「TMA日本債券マザーファンド」を主要な投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同ファンドの受益証券です。なお、同ファンドの状況は次のとおりです。

なお、以下に記載した情報は監査の対象ではありません。

「TMA日本債券マザーファンド」の状況

(1) 貸借対照表

		平成27年 8月27日現在	平成28年 2月27日現在
区 分	注記 番号	金額(円)	金額(円)
資産の部			
流動資産			
金銭信託			451,422,471
コール・ローン		828,014,345	287,287
国債証券		91,142,206,420	67,112,194,765
地方債証券		200,306,000	200,757,000
社債券		19,691,541,591	18,679,143,812
未収入金		100,245,000	254,631,500
未収利息		241,955,482	234,611,565
前払費用		85,820,568	35,479,804
流動資産合計		112,290,089,406	86,968,528,204
資産合計			
112,290,089,406			
86,968,528,204			
負債の部			
流動負債			
未払金		214,756,000	
未払解約金		327,314,247	361,235,716
流動負債合計		542,070,247	361,235,716
負債合計			
542,070,247			
361,235,716			
純資産の部			

元本等			
元本	1	84,663,656,643	62,960,835,415
剰余金			
剰余金又は欠損金()		27,084,362,516	23,646,457,073
元本等合計		111,748,019,159	86,607,292,488
純資産合計		111,748,019,159	86,607,292,488
負債純資産合計		112,290,089,406	86,968,528,204

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 平成27年 8月28日 至 平成28年 2月27日
有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券及び社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時 価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示す る価額(但し、売気配相場は使用しない)、価格情報会社 の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値 (平均値)等で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	平成27年 8月27日現在	平成28年 2月27日現在
1. 1 本書における開示対象ファンドの期 首における当該親投資信託の元本額	58,623,441,241円	84,663,656,643円
同期中における追加設定元本額	72,444,973,231円	12,730,922,536円
同期中における一部解約元本額	46,404,757,829円	34,433,743,764円
同中間期末における元本額	84,663,656,643円	62,960,835,415円
元本の内訳*		
東京海上・国内債券ファンド	683,879,036円	608,380,137円
東京海上・未来設計ファンド1	20,839,110円	18,845,188円
東京海上・未来設計ファンド2	36,977,586円	33,866,167円
東京海上・未来設計ファンド3	79,350,812円	71,717,965円
東京海上・未来設計ファンド4	9,166,085円	7,834,295円
東京海上セレクション・バランス30	2,616,357,318円	2,547,578,531円
東京海上セレクション・バランス50	3,631,508,269円	3,406,076,163円
東京海上セレクション・バランス70	861,674,933円	776,378,836円
東京海上セレクション・日本債券	9,074,123,517円	9,544,690,511円
東京海上・日本債券オープン (野村SMA向け)	25,314,538,410円	20,183,476,426円
東京海上・日本債券オープン (野村SMA・EW向け)	6,447,172,810円	13,072,534,884円
東京海上・年金運用型戦略ファンド (年1回決算型)	173,880,501円	201,374,797円
TMAバランス25VA 適格機関投資家限定	4,140,667,028円	2,824,462,237円
TMAバランス50VA 適格機関投資家限定	133,225,340円	105,962,438円
TMAバランス75VA 適格機関投資家限定	33,052,527円	20,217,361円

東京海上日本債ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用)	31,407,243,361円	9,537,439,479円
計	84,663,656,643円	62,960,835,415円
2. 1 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	84,663,656,643口	62,960,835,415口

(注) *は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成27年 8月27日現在	平成28年 2月27日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	(1)有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(1口当たり情報に関する注記)

平成27年 8月27日現在		平成28年 2月27日現在	
1口当たり純資産額	1.3199円	1口当たり純資産額	1.3756円
(1万口当たり純資産額	13,199円)	(1万口当たり純資産額	13,756円)

4【委託会社等の概況】

(1)【資本金の額】

平成28年3月末日現在、資本金の額は20億円です。なお、会社の発行可能株式総数は160,000株であり、38,300株を発行済みです。

(2)【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成28年3月末日現在、委託会社が運用を行っている証券投資信託（親投資信託を除きます。）は次の通りです。

	本数	純資産総額（百万円）
追加型公社債投資信託	0	0
追加型株式投資信託	159	1,780,623
単位型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	6	28,957
合計	165	1,809,580

(3)【その他】

委託会社は、平成28年10月1日付で、東京海上不動産投資顧問株式会社と合併する予定です。

5【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条及び第57条により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第30期事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の中間財務諸表について、PwCあらた監査法人による中間監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているあらた監査法人は、平成27年7月1日に名称を変更し、PwCあらた監査法人となりました。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第29期 (平成26年3月31日現在)	第30期 (平成27年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	9,147,830	11,141,499
前払費用	110,882	138,645
未収委託者報酬	1,825,261	1,838,877
未収収益	2,410,705	2,613,524
未収入金	132,243	144,239
繰延税金資産	208,535	178,975
その他の流動資産	11,587	7,312
流動資産計	13,847,047	16,063,074
固定資産		
有形固定資産	* 1 199,065	* 1 125,305
建物	105,672	56,587
器具備品	93,392	68,717
無形固定資産	3,144	3,475
電話加入権	3,144	3,144
ソフトウェア仮勘定	-	330
投資その他の資産	774,095	766,343
投資有価証券	30,243	35,337
関係会社株式	254,342	254,342
その他の関係会社有価証券	31,200	31,200
長期前払費用	48,053	11,425
敷金	285,857	315,033
繰延税金資産	124,399	119,005
固定資産計	976,305	895,124
資産合計	14,823,352	16,958,198
負債の部		
流動負債		
預り金	36,310	35,761
未払金	* 2 1,745,028	1,882,737
未払手数料	539,966	641,688
その他未払金	1,205,062	1,241,048
未払費用	145,394	226,407
未払消費税等	140,244	381,984
未払法人税等	1,220,000	777,000
前受収益	219,617	121,685
賞与引当金	185,444	189,738
その他の流動負債	36	1,080
流動負債計	3,692,077	3,616,395
固定負債		
退職給付引当金	141,238	179,872
役員退職慰労引当金	37,360	18,220
固定負債計	178,598	198,092
負債合計	3,870,676	3,814,487
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
利益剰余金	8,950,867	11,138,296
利益準備金	500,000	500,000
その他利益剰余金	8,450,867	10,638,296
繰越利益剰余金	8,450,867	10,638,296
評価・換算差額等	1,809	5,414
その他有価証券評価差額金	1,809	5,414
純資産合計	10,952,676	13,143,710

負債・純資産合計	14,823,352	16,958,198
----------	------------	------------

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	第29期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第30期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	8,728,983	9,360,564
運用受託報酬	8,079,569	8,312,953
投資助言報酬	27,854	54,626
その他営業収益	1,992	2,156
営業収益計	16,838,399	17,730,301
営業費用		
支払手数料	3,649,922	3,990,900
広告宣伝費	127,570	120,842
公告費	1,190	533
調査費	4,624,666	5,028,540
調査費	1,225,688	1,359,014
委託調査費	* 1 3,398,978	3,669,525
委託計算費	80,546	79,315
営業雑経費	137,868	158,665
通信費	27,421	28,778
印刷費	80,551	100,532
協会費	18,158	17,727
諸会費	4,933	5,136
図書費	6,803	6,491
営業費用計	8,621,765	9,378,797
一般管理費		
給料	2,408,504	2,415,481
役員報酬	71,508	76,933
給料・手当	* 1 1,711,651	1,680,443
賞与	625,344	658,104
交際費	9,497	8,098
寄付金	-	1,064
旅費交通費	92,774	86,899
租税公課	52,979	48,943
不動産賃借料	258,391	258,391
役員退職慰労引当金繰入	6,280	3,170
退職給付費用	70,577	70,058
賞与引当金繰入	185,444	189,738
固定資産減価償却費	70,972	95,208
法定福利費	401,660	407,477
福利厚生費	7,620	6,193
諸経費	398,379	389,985
一般管理費計	3,963,083	3,980,710
営業利益	4,253,550	4,370,792
営業外収益		
受取利息	1,356	1,803
受取配当金	* 1 200,127	* 1 227,154
匿名組合投資利益	* 1 166,010	11,498
雑益	6,766	14,179
営業外収益計	374,260	254,634
営業外費用		
雑損	58,781	82,709
営業外費用計	58,781	82,709
経常利益	4,569,030	4,542,717
特別利益		
資産除去債務戻入益	-	34,769

特別利益計	-	34,769
特別損失		
建物除却損	427	-
器具備品除却損	-	912
特別損失計	427	912
税引前当期純利益	4,568,603	4,576,574
法人税、住民税及び事業税	1,719,728	1,551,017
法人税等調整額	20,436	33,368
法人税等合計	1,699,291	1,584,385
当期純利益	2,869,311	2,992,189

(3)【株主資本等変動計算書】

第29期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	株主資本合計
			繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,000	443,612	6,545,729	6,989,342	8,989,342
当期変動額					
剰余金の配当		56,387	964,173	907,786	907,786
当期純利益			2,869,311	2,869,311	2,869,311
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	56,387	1,905,137	1,961,524	1,961,524
当期末残高	2,000,000	500,000	8,450,867	8,950,867	10,950,867

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	1,215	1,215	8,990,558
当期変動額			
剰余金の配当			907,786
当期純利益			2,869,311
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	593	593	593
当期変動額合計	593	593	1,962,118
当期末残高	1,809	1,809	10,952,676

第30期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	株主資本合計
			繰越利益 剰余金		

当期首残高	2,000,000	500,000	8,450,867	8,950,867	10,950,867
当期変動額					
剰余金の配当			804,759	804,759	804,759
当期純利益			2,992,189	2,992,189	2,992,189
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,187,429	2,187,429	2,187,429
当期末残高	2,000,000	500,000	10,638,296	11,138,296	13,138,296

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	1,809	1,809	10,952,676
当期変動額			
剰余金の配当			804,759
当期純利益			2,992,189
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	3,604	3,604	3,604
当期変動額合計	3,604	3,604	2,191,034
当期末残高	5,414	5,414	13,143,710

重要な会計方針

第30期 自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	
(1) 子会社株式及び関連会社株式並びにその他の関係会社有価証券	移動平均法による原価法
(2) その他有価証券	時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価を把握することが極めて困難と認められるもの 移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法	
(1) 有形固定資産	定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、少額固定資産(取得価格が10万円以上20万円未満の資産)については3年間で均等償却する方法を採用しております。
(2) 長期前払費用	定額法
3. 引当金の計上基準	
(1) 賞与引当金	従業員賞与との支給に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。
(2) 退職給付引当金	

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計上の見積りの変更)

第30期

自 平成26年4月1日

至 平成27年3月31日

当事業年度において、当社が入居する建物の解体工事が平成28年下期に開始されることが決まったため、本社事務所に係る建物附属設備の耐用年数、原状回復義務の必要性について見直しを行っております。

これにより、従来の方と比べて、当事業年度の固定資産減価償却費が33,894千円増加し、諸経費が508千円減少したことにより、営業利益、経常利益がそれぞれ33,385千円減少しております。一方で、特別利益である資産除去債務戻入益が34,769千円発生しているため、税引前当期純利益は1,384千円増加しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第29期 平成26年3月31日現在	第30期 平成27年3月31日現在
* 1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。	* 1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。
建物 120,594千円	建物 170,125千円
器具備品 469,967千円	器具備品 476,137千円
* 2. 関係会社に対する主な資産・負債	2. 関係会社に対する主な資産・負債
区分掲記した以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	当事業年度において、関係会社に対する負債の合計額が負債及び純資産の合計額の100分の5を超えており、その金額は850,899千円であります。
未払金 794,751千円	
(うち支配株主に対するもの 155,421千円)	
(うち子会社に対するもの 160,782千円)	
(うち関連会社に対するもの 478,547千円)	

(損益計算書関係)

第29期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	第30期 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
* 1. 関係会社との主な取引高は次のとおりであります。	* 1. 関係会社との主な取引高は次のとおりであります。
給与・手当 358,249千円	関係会社からの受取配当金 226,798千円
委託調査費 2,404,496千円	
受取配当金 199,477千円	
匿名組合投資利益 166,010千円	
	当事業年度において、関係会社に対する営業費用及び一般管理費の合計額が営業費用及び一般管理費の合計額の100分の20を超えており、その金額は3,400,300千円あります。

(株主資本等変動計算書関係)

第29期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	平成25年4月1日 現在	増加	減少	平成26年3月31日 現在
普通株式	38,300	-	-	38,300

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成25年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	907,786千円
(ロ) 1株当たり配当額	23,702円
(ハ) 基準日	平成25年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成26年6月30日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	804,759千円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	21,012円
(ニ) 基準日	平成26年3月31日
(ホ) 効力発生日	平成26年6月30日

第30期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	平成26年4月1日 現在	増加	減少	平成27年3月31日 現在
普通株式	38,300	-	-	38,300

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成26年6月30日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	804,759千円
(ロ) 1株当たり配当額	21,012円
(ハ) 基準日	平成26年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成27年6月30日の定時株主総会において、次のとおり配当を提案する予定であります。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	939,116千円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	24,520円
(ニ) 基準日	平成27年3月31日
(ホ) 効力発生日	平成27年6月30日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

第29期 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	第30期 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日

<p>(1) 金融商品に対する取組方針 当社の資本は本来の事業目的のために使用することを基本とし、資産の運用に際しては、資産運用リスクを極力最小限に留めることを基本方針としております。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 営業債権である未収収益は顧客の信用リスクに晒されており、未収委託者報酬は市場リスクに晒されております。投資有価証券は、主にファンドの自己設定に関連する投資信託であり、基準価額の変動リスクに晒されております。 営業債務である未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 信用リスク 未収収益については、管理部門において取引先ごとに期日及び残高を把握することで、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。 市場リスク 未収委託者報酬には、運用資産の悪化から回収できず当社が損失を被るリスクが存在しますが、過去の回収実績からリスクは僅少であると判断しております。 投資有価証券については、管理部門において定期的に時価を把握する体制としております。 流動性リスク 当社は、日々資金残高管理を行っており流動性リスクを管理しております。</p>	<p>(1) 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 同左</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 信用リスク 同左 市場リスク 同左 流動性リスク 同左</p>
---	---

2. 金融商品の時価等に関する事項

第29期(平成26年3月31日現在)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません(注2)参照)。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金・預金	9,147,830	9,147,830	
(2)未収委託者報酬	1,825,261	1,825,261	
(3)未収収益	2,410,705	2,410,705	
(4)未収入金	132,243	132,243	
(5)投資有価証券 其他有価証券	30,243	30,243	
(6)敷金	285,857	220,934	64,923
(7)未払金	(1,745,028)	(1,745,028)	

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

第30期(平成27年3月31日現在)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません(注2)参照)。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
--	-------------	-------	----

(1)現金・預金	11,141,499	11,141,499	
(2)未収委託者報酬	1,838,877	1,838,877	
(3)未収収益	2,613,524	2,613,524	
(4)未収入金	144,239	144,239	
(5)投資有価証券 其他有価証券	35,337	35,337	
(6)敷金	315,033	315,033	
(7)預り金	(35,761)	(35,761)	
(8)未払金	(1,882,737)	(1,882,737)	
(9)未払費用	(226,407)	(226,407)	
(10)未払消費税等	(381,984)	(381,984)	
(11)未払法人税等	(777,000)	(777,000)	

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

第29期 平成26年3月31日現在	第30期 平成27年3月31日現在
(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 未収入金及び(7) 未払金 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。	(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益、(4) 未収入金、(7) 預り金、(8) 未払金、(9) 未払費用並びに(10) 未払消費税等及び(11) 未払法人税等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
(5) 投資有価証券 時価の算定方法につきましては「重要な会計方針」の「1. 有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。	(5) 投資有価証券 同左
(6) 敷金 当社では、敷金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に当該建物の残存耐用年数を加味した利率で割り引いた現在価値より算定しております。	(6) 敷金 時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

第29期 平成26年3月31日現在	第30期 平成27年3月31日現在
以下については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。	以下については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。
(単位：千円)	(単位：千円)
貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	子会社株式
221,595	221,595
関連会社株式	関連会社株式
32,747	32,747
その他の関係会社 有価証券	その他の関係会社 有価証券
31,200	31,200

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

第29期 平成26年3月31日現在	第30期 平成27年3月31日現在
----------------------	----------------------

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。	同左
---	----

(注4) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額
第29期(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

	1年以内	1年超
預金	9,147,754	
未収委託者報酬	1,825,261	
未収収益	2,410,705	
未収入金	132,243	
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの		8,000
合計	13,515,964	8,000

第30期(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	11,141,470			
未収委託者報酬	1,838,877			
未収収益	2,613,524			
未収入金	144,239			
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの		1,000	4,903	
敷金		315,033		
合計	15,738,111	316,033	4,903	

(有価証券関係)

第29期 平成26年3月31日現在	第30期 平成27年3月31日現在
<p>1. 子会社株式及び関連会社株式並びにその他の関係会社有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式221,595千円、関連会社株式32,747千円)並びにその他の関係会社有価証券(貸借対照表計上額 31,200千円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。</p> <p>2. その他有価証券</p> <p>(単位:千円)</p>	<p>1. 子会社株式及び関連会社株式並びにその他の関係会社有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式221,595千円、関連会社株式32,747千円)並びにその他の関係会社有価証券(貸借対照表計上額 31,200千円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。</p> <p>2. その他有価証券</p> <p>(単位:千円)</p>

区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照 表計上額が 取得原価を 超えるもの 証券投資 信託	21,801	18,500	3,301
貸借対照 表計上額が 取得原価を 超えないもの 証券投資 信託	8,441	8,931	490
合計	30,243	27,431	2,811

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照 表計上額が 取得原価を 超えるもの 証券投資 信託	33,921	25,426	8,495
貸借対照 表計上額が 取得原価を 超えないもの 証券投資 信託	1,415	1,908	492
合計	35,337	27,335	8,002

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券
同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に備えるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

退職一時金制度(非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤続年数に基づき算出した一時金を支給しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	第29期		第30期	
	自	平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	自	平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
退職給付引当金の期首残高		137,928千円		141,238千円
退職給付費用		35,716千円		51,674千円
退職給付の支払額		32,406千円		13,040千円
制度への拠出額		-		-
退職給付引当金の期末残高		141,238千円		179,872千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第29期		第30期	
	平成26年3月31日現在		平成27年3月31日現在	
積立型制度の退職給付債務	-	-	-	-
年金資産	-	-	-	-
	-	-	-	-
非積立型制度の退職給付債務	141,238千円	179,872千円		
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	141,238千円	179,872千円		
退職給付引当金	141,238千円	179,872千円		
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	141,238千円	179,872千円		

(3) 退職給付費用

	第29期		第30期	
	自	平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	自	平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
簡便法で計算した退職給付費用		35,716千円		51,674千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、第29期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)34,861千円、第30期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)41,147千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第29期	第30期
	(平成26年3月31日現在)	(平成27年3月31日現在)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	13,315千円	5,892千円
退職給付引当金損金	50,337千円	58,170千円
未払金	3,918千円	1,846千円
賞与引当金損金	66,092千円	62,803千円
未払法定福利費	8,886千円	8,288千円
未払事業所税	2,989千円	2,781千円
未払事業税	86,596千円	54,175千円
未払調査費	37,384千円	43,152千円
減価償却超過額	51,350千円	57,530千円
敷金	10,398千円	-

未払確定拠出年金	1,084千円	1,155千円
未払費用	1,583千円	4,771千円
繰延税金資産小計	333,937千円	300,569千円
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	333,937千円	300,569千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,002千円	2,587千円
繰延税金負債合計	1,002千円	2,587千円
繰延税金資産の純額	332,935千円	297,981千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第29期 (平成26年3月31日現在)	第30期 (平成27年3月31日現在)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	同左

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は25,422千円減少し、法人税等調整額が25,686千円、その他有価証券評価差額金が264千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

第29期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	第30期 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
<p>[セグメント情報]</p> <p>当社は「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として運用(投資運用業)を行っております。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っております。</p> <p>当社は、投資運用業及び投資助言・代理業にこれらの附帯業務を集約した単一セグメントを報告セグメントとしております。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。</p>	<p>[セグメント情報]</p> <p>同左</p>

[関連情報]	[関連情報]
<p>1. 製品及びサービスごとの情報 単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。</p> <p>2. 地域ごとの情報 (1) 営業収益 本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。 (2) 有形固定資産 本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。</p> <p>3. 主要な顧客ごとの情報 当社は、単一の外部顧客からの収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。</p>	<p>1. 製品及びサービスごとの情報 同左</p> <p>2. 地域ごとの情報 (1) 営業収益 同左 (2) 有形固定資産 同左</p> <p>3. 主要な顧客ごとの情報 同左</p>

(関連当事者情報)

第29期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
重要な取引はありません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は 職業	議決権の 所有 割合	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	TOKIO MARINE ROGGE ASSET MANAGEMENT LIMITED	英国・ London	300千	金融商品 取引業	(所有) 直接50%	運用の 再委任 役員 の 派遣	委託 調査費 の支払	1,979,812	未払金	478,547

(注) * 取引価格については、市場実勢等を勘案し、交渉の上決定しております。

* 取引金額及び期末残高には、免税取引のため消費税等は含まれておりません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
重要な取引はありません。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
重要な取引はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する情報

(1) 親会社情報

東京海上ホールディングス株式会社（東京証券取引所に上場）
東京海上日動火災保険株式会社（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

第30期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
重要な取引はありません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は 職業	議決権の 所有 割合	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	TOKIO MARINE ROGGE ASSET MANAGEMENT LIMITED	英国・ London	300千	金融商品 取引業	(所有) 直接50%	運用の 再委任	委託 調査費 の支払	1,849,352	未払金	376,465
						役員 の 派遣			未払費用	36,012

(注)* 取引価格については、市場実勢等を勘案し、交渉の上決定しております。

* 取引金額及び期末残高には、免税取引のため消費税等は含まれておりません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
重要な取引はありません。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
重要な取引はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する情報

(1) 親会社情報

東京海上ホールディングス株式会社(東京証券取引所に上場)

東京海上日動火災保険株式会社(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

	第29期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	第30期 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
1株当たり純資産額	285,970円67銭	343,177円83銭
1株当たり当期純利益金額	74,916円74銭	78,125円04銭
	(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 (注)2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。	(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 (注)2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。
当期純利益	2,869,311千円	当期純利益 2,992,189千円
普通株主に 帰属しない金額	-	普通株主に 帰属しない金額 -
普通株式に係る 当期純利益	2,869,311千円	普通株式に係る 当期純利益 2,992,189千円
期中平均株式数	38,300株	期中平均株式数 38,300株

中間財務諸表
中間貸借対照表

（単位：千円）

当中間会計期間
（平成27年9月30日現在）

資産の部

流動資産

現金・預金		11,590,417
前払費用		134,773
未収委託者報酬		1,679,722
未収収益		2,554,224
未収入金		3,842
繰延税金資産		346,283
その他の流動資産		12,902
流動資産計		16,322,165

固定資産

有形固定資産	* 1	97,304
建物		10,430
器具備品		86,873
無形固定資産		6,320
電話加入権		3,144
ソフトウェア仮勘定		3,176
投資その他の資産		796,676
投資有価証券		44,696
関係会社株式		254,342
その他の関係会社有価証券		31,200
長期前払費用		11,415
敷金		315,033
繰延税金資産		139,989

固定資産計		900,301
-------	--	---------

資産合計

資産合計		17,222,467
------	--	------------

負債の部

流動負債

預り金		43,404
未払金		1,774,531
未払手数料		613,326
その他未払金		1,161,204
未払費用		241,798
未払消費税等	* 2	102,568
未払法人税等		859,000
前受収益		87,102
賞与引当金		374,985
流動負債計		3,483,391

固定負債

退職給付引当金		186,793
役員退職慰労引当金		19,770

固定負債計	206,563
負債合計	3,689,955
純資産の部	
株主資本	13,530,387
資本金	2,000,000
利益剰余金	11,530,387
利益準備金	500,000
その他利益剰余金	11,030,387
繰越利益剰余金	11,030,387
評価・換算差額等	2,124
その他有価証券評価差額金	2,124
純資産合計	13,532,512
負債・純資産合計	17,222,467

中間損益計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業収益	
委託者報酬	5,057,538
運用受託報酬	4,039,682
投資助言報酬	47,277
その他営業収益	200
営業収益計	9,144,698
営業費用	
支払手数料	2,292,174
広告宣伝費	75,341
調査費	2,572,071
調査費	858,561
委託調査費	1,713,509
委託計算費	55,427
営業雑経費	105,776
通信費	16,012
印刷費	67,699
協会費	13,188
諸会費	4,116
図書費	4,758
営業費用計	5,100,790
一般管理費	
給料	1,004,662
役員報酬	31,446
給料・手当	873,300
賞与	99,915
交際費	3,112
旅費交通費	46,590
租税公課	35,048
不動産賃借料	129,195
役員退職慰労引当金繰入	1,550
退職給付費用	39,645

賞与引当金繰入		374,985
固定資産減価償却費	* 1	66,679
法定福利費		205,430
福利厚生費		3,647
諸経費		181,785
一般管理費計		2,092,332
営業利益		1,951,575
営業外収益		
受取利息		942
受取配当金		36,628
雑益		6,209
営業外収益計		43,780
営業外費用		
為替差損		10,382
雑損		11,260
営業外費用計		21,643
経常利益		1,973,712
税引前中間純利益		1,973,712
法人税、住民税及び事業税		829,221
法人税等調整額		186,715
法人税等合計		642,505
中間純利益		1,331,206

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	利益準備金	利益剰余金		株主資本合計
			その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	2,000,000	500,000	10,638,296	11,138,296	13,138,296
当中間期変動額					
剰余金の配当			939,116	939,116	939,116
中間純利益			1,331,206	1,331,206	1,331,206
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	392,090	392,090	392,090
当中間期末残高	2,000,000	500,000	11,030,387	11,530,387	13,530,387

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	5,414	5,414	13,143,710
当中間期変動額			
剰余金の配当			939,116
中間純利益			1,331,206

株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	3,289	3,289	3,289
当中間期変動額合計	3,289	3,289	388,801
当中間期末残高	2,124	2,124	13,532,512

重要な会計方針

	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式並びにその他の関係会社有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価を把握することが極めて困難と認められるもの 移動平均法による原価法</p>
2. 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 長期前払費用 定額法</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p>

	<p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>
4. 消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

	<p>当中間会計期間 （平成27年9月30日現在）</p>	
1 有形固定資産の減価償却累計額	建物	218,682千円
	器具備品	472,667千円
2 消費税等の取扱い	<p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p>	

（中間損益計算書関係）

	<p>当中間会計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）</p>	
1 減価償却実施額	有形固定資産	66,679千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

<p>当中間会計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）</p>				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首 (株)	当中間会計期間 増加 (株)	当中間会計期間 減少 (株)	当中間会計期間末 (株)
普通株式	38,300	-	-	38,300
2. 配当に関する事項				
(1) 配当金支払額				
平成27年6月30日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。				
・普通株式の配当に関する事項				
(イ) 配当金総額・・・・・・・・・・939,116千円				
(ロ) 1株当たり配当額・・・・・・・・24,520円				
(ハ) 基準日・・・・・・・・・・平成27年3月31日				
(ニ) 効力発生日・・・・・・・・・・平成27年6月30日				
追加情報				
平成27年11月24日の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。				
・普通株式の配当に関する事項				
(イ) 配当金総額・・・・・・・・・・5,001,980千円				
(ロ) 配当の原資・・・・・・・・・・繰越利益剰余金				
(ハ) 1株当たり配当額・・・・・・・・130,600円				
(ニ) 効力発生日・・・・・・・・・・平成27年11月30日				
(注) 基準日は設定しておりません。配当の効力発生日時点の株主へ配当を実施しております。				

(金融商品関係)

当中間会計期間(平成27年9月30日現在)

金融商品の時価等に関する事項

平成27年9月30日現在における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません(注2)参照)。

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額(＊)	時価(＊)	差額
(1)現金・預金	11,590,417	11,590,417	
(2)未収委託者報酬	1,679,722	1,679,722	
(3)未収収益	2,554,224	2,554,224	
(4)未収入金	3,842	3,842	
(5)投資有価証券			
その他有価証券	44,696	44,696	
(6)敷金	315,033	315,033	
(7)預り金	(43,404)	(43,404)	
(8)未払金	(1,774,531)	(1,774,531)	
(9)未払費用	(241,798)	(241,798)	
(10)未払消費税等	(102,568)	(102,568)	
(11)未払法人税等	(859,000)	(859,000)	

(＊)負債で計上されているものについては、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金・預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収収益、(4)未収入金、(7)預り金、(8)未払金、(9)未払費用、(10)未払消費税等並びに(11)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券

時価の算定方法につきましては「重要な会計方針」の「1.資産の評価基準及び評価方法」に記載しております。

(6)敷金

時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式221,595千円、関連会社株式32,747千円)並びにその他の関係会社有価証券(中間貸借対照表計上額 31,200千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(有価証券関係)

当中間会計期間(平成27年9月30日現在)

1.子会社株式及び関連会社株式並びにその他の関係会社有価証券

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式221,595千円、関連会社株式32,747千円)並びにその他の関係会社有価証券(中間貸借対照表計上額 31,200千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2.その他有価証券

	種類	中間貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	証券投資信託	29,984	24,324	5,659

中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	証券投資信託	14,711	17,234	2,522
合計		44,696	41,559	3,136

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当社は「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として運用(投資運用業)を行っております。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っております。

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業にこれらの附帯業務を集約した単一セグメントを報告セグメントとしております。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

[関連情報]

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社は、外部顧客からの収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
1株当たり純資産額	353,329円29銭
1株当たり中間純利益金額	34,757円35銭

なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

中間貸借対照表の純資産の部の合計額	13,532,512千円
純資産の部の合計額から控除する金額	-
普通株式に係る中間会計期間末の純資産額	13,532,512千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間会計期間末の普通株式の数	38,300株

1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎

中間損益計算書上の中間純利益金額	1,331,206千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益金額	1,331,206千円
普通株式の期中平均株式数	38,300株

(重要な後発事象)

[子会社への追加出資]

当社は平成27年10月30日開催の取締役会において、当社シンガポール子会社であるTokio Marine Asset Management International Pte.Ltd.(TMAMI)への追加出資を行うことを決議いたしました。

1. 目的

当社グループの国際事業展開においてTMAMIは重要な位置づけにあります。TMAMIはグループ保険会社や日本の公募・私募投信の資金を受託しており、受託者責任を果たしていくために財務基盤を安定させること、人員増強やシステム導入などの先行投資を行うことで、運用・ミドルバックの体制を強化して事業展開を円滑に進めることを目的として行うものであります。

2. 追加出資の概要

- (1)追加出資金額
16,400,000シンガポールドル
- (2)引受株式数
16,400,000株
- (3)増資後保有株式総数
17,400,000株
- (4)増資払込日
平成27年11月6日

3. 子会社の概要

- (1)名称
Tokio Marine Asset Management International Pte.Ltd.
- (2)本店所在地
20 McCallum Street, #18-01 Tokio Marine Centre, Singapore 069046
- (3)代表者の役職・氏名
Chief Executive Officer 兒玉健治
- (4)事業内容
投資運用業務及び投資助言業務等
- (5)資本金
増資前 1,000,000シンガポールドル(当社100%)
増資後 17,400,000シンガポールドル(当社100%)

[共通支配下の取引等]

当社は、平成27年10月30日開催の取締役会において、平成28年10月1日(予定)を合併の効力発生日として東京海上不動産投資顧問株式会社を吸収合併することを株主総会の承認及び関係当局の許認可等を前提として決議いたしました。

1. 取引の概要

- (1)被取得企業の名称及びその事業の内容

- 被取得企業の名称 東京海上不動産投資顧問株式会社
事業の内容 不動産を対象とした投資運用業、投資助言葉等
- (2)企業結合日
平成28年10月1日
- (3)企業結合の法的形式
東京海上アセットマネジメント株式会社を吸収合併存続会社、東京海上不動産投資顧問株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併
- (4)結合後企業の名称
東京海上アセットマネジメント株式会社
- (5)企業結合の目的
東京海上グループのアセットマネジメント会社である2社を統合することでのシナジー効果を追求いたします。具体的には、商品のラインアップを拡大することで多様なニーズを有する投資家への訴求力を高めること、コーポレート部門の統合による効率化と機能強化を図ることを目的として行うものであります。

2. 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月5日

東京海上アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進
業務執行社員指定社員 公認会計士 和田 渉
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている東京海上アセットマネジメント株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京海上アセットマネジメント株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月7日

東京海上アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

PwCあらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている東京海上アセットマネジメント株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第31期事業年度の中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東京海上アセットマネジメント株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に関する注記（共通支配下の取引等）に記載されているとおり、会社は平成27年10月30日開催の取締役会において、平成28年10月1日を合併の効力発生日として東京海上不動産投資顧問株式会社を吸収合併することを決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年4月13日

東京海上アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

PwCあらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている東京海上・日本債券オープン（野村SMA向け）の平成27年8月28日から平成28年2月27日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東京海上・日本債券オープン（野村SMA向け）の平成28年2月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成27年8月28日から平成28年2月27日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

東京海上アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。